

厚生労働行政推進調査事業補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）

「マスクギャザリング時や新興・再興感染症の発生に備えた感染症サーベイランスの強化とリスクアセスメントに関する研究」

分担研究報告書

地方感染症情報センターの立場からの感染症発生動向調査の評価と改善に関する研究

研究分担者	中村廣志(相模原市衛生研究所)
研究協力者	岸本 剛 埼玉県衛生研究所
	市橋 大山 北海道立衛生研究所
	山口 宏樹 北海道率衛生研究所
	宗村 佳子 東京都健康安全研究センター
	小川 麻萌 東京都健康安全研究センター
	鈴木 智之 滋賀県衛生科学センター
	小林 亮太 滋賀県衛生科学センター
	三崎 貴子 川崎市健康福祉局健康安全研究所
	丸山 絢 川崎市健康福祉局健康安全研究所
	片山 丘 神奈川県衛生研究所
	小野 範子 横浜市衛生研究所
	播磨由利子 相模原市衛生研究所
	吉野 有美 相模原市衛生研究所
	金沢 聡子 相模原市衛生研究所
	吉川 聡一 相模原市衛生研究所
	木内 郁代 相模原市衛生研究所
	矢島 理志 相模原市衛生研究所

研究要旨

「世界三大スポーツイベント」と呼ばれるのは、サッカー男子のFIFAワールドカップ、オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップと呼ばれている。

2019年のラグビーワールドカップ、2020年開催（2021年に順延）の東京オリンピック・パラリンピック、さらに2021年（2026年に順延予定）の30歳以上であれば誰でも参加できる世界最大の生涯スポーツイベントの関西ワールドマスターズゲームが、連続して同一国で開催されるというのは、日本が初めてであったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により出来なくなってしまった。

しかし、マスクギャザリング（集団形成）時のアウトブレイクや新興・再興感染症の発生に備える観点からは、地方自治体間など関係者の情報共有、感染者発生動向調査の仕組みでとらえられない急性感染症事例に対してのリスク評価、国際的な情報発信など、多様な観点からの機能強化の必要性が一段と高まってきた。

地方感染症情報センターとしても、新型コロナウイルス感染症のような緊急時の感染症情報を収集し、分析を行って感染症の発生状況や原因に関する情報、予防に必要

な情報を積極的に公表するための方策を強く求められており、その立場からの感染症発生動向調査の評価と改善をはかる必要が生じている。

感染症法の主な柱の1つに、感染症発生動向調査があり、その役割を担う地方感染症情報センターは、都道府県、政令指定都市等の地方衛生研究所にその多くが設置されているが、情報の収集力には大きな差があるため、2006年からは全国レベルで、情報を一元的に管理する感染症サーベイランスシステム（NESID）の運用が開始された。

現在、NESIDの還元データを利用することにより、感染症情報の解析、提供が容易となったことから、地域をはじめ全国の感染症対策に大きな役割を果たしている。

また、情報発信ツールとして、研究班が主体となり、地方感染症情報センターにおける患者情報集計、解析業務を支援する情報ツールの開発を行った。また、感染症情報センターのより一層の機能強化、連携の推進を図っている。

A. 研究目的

感染症法の主要な柱である感染症発生動向調査は患者の発生状況、病原体検出情報などを迅速に把握することによって、感染症の予防と拡大防止を図るとともに、住民や医療機関等に正確な情報を的確に提供することを目的としている。

これらの情報を一元的に効率よく収集し、必要に応じて解析するための情報ネットワークシステムとして、保健所、地方感染症情報センター、地方衛生研究所、中央感染症情報センターを結ぶ「感染症サーベイランスシステム(NESID)」が構築されている。本システムのデータベースは中央感染症情報センターで一元的に管理され、還元情報の利用や情報共有が進み、効率的な事業運営や各地方感染症情報センターの機能強化、情報連携等に大きな成果をあげている。

一方で、地方感染症情報センターの情報解析機能や情報提供機能も大きく充実してきているが、職員定数や専任職員の配置等の問題をかかえ十分にその機能を発揮できない機関も多く見受けられる。

本研究では地方感染症情報センター情報の情報解析機能や情報提供機能の強化のための新たな取り組みについて検討する。

B. 研究方法

日本公衆衛生学会総会での関連会議の開催

海外や国内で新型コロナウイルス感染症の流行が広がっており、感染症に係わる新たな課題が次々と浮上していることから、常日頃からの感染症への取り組みが重要となっており、感染症情報センターの効率化と機能アップが求められている。

一方、情報ネットワークの充実が急速に進み感染症情報への関心も高まっているので、国立感染症研究所と医療機関・保健所・衛生研究所等の関係機関の連携が重要になる。

この自由集会では、地域の感染症の流行状況を把握し、地域の住民や保健医療関係者に情報を提供している中央感染症情報センターと地方感染症情報センターのありかたについても議論することを目的とする。

(倫理面への配慮)

本研究では個人情報を含むデータを取り扱わないため、倫理上の問題が発生する恐れはない。

C. 研究結果

第80回日本公衆衛生学会総会自由集会では、地方特性のある情報センターの活動報告及び討議を通じて以下のような認識や課題が共有できた。

- 1) 滋賀県感染症情報センターのCOVID-19
関連業務
滋賀県衛生科学センター

健康科学情報係主任主査 鈴木智之先生
滋賀県感染症情報センターの担当者は、感染症発生動向調査関連業務と併せて、保健所が行う事例対応の技術的支援、研修会の実施およびネットワークを背景として、COVID-19の疫学やクラスター対応などの業務を当初より行うことができた。本会では、これまで実施してきた業務から疫学解析およびクラスター対策チーム業務および令和3年度より実施されている事業「感染症危機管理対応の強化と人材育成」について共有・議論したい。

2) 新型コロナウイルス感染症のサーベイランス-地域における現状と課題-

川崎市健康安全研究所 感染症情報センター担当課長 丸山 絢先生

新型コロナウイルス感染症は、令和2年2月1日から全数把握疾患となり、5月29日から新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム (HER-SYS) の運用が開始された。HER-SYSは、発生届を含む感染症情報を包括的に共有できるシステムとして構築されたが、課題が多く、正確なデータ収集・解析は困難であった。

そこで、川崎市における取組を紹介するとともに、地域における今後の課題について検討したい。

3) 新型コロナウイルス感染症の検査について-地域における現状と課題-

相模原市衛生研究所 担当課長 播磨由利子先生

相模原市衛生研究所は、令和2年1月29日に新型コロナウイルス感染症検査体制を整え、2月10日にダイヤモンドプリンセス関連の検体受け入れから検査を開始しており、令和3年11月末現在、約3万件の検査を行った。初期対応から、のちの検査数増大に対応するための工夫、令和2年2月から8月末までの疫学調査のまとめや抗体検査の結果等を報告し、今後の検査対応への課題について検

討したい。

D. 考察

第80回日本公衆衛生学会総会での関連会議として自由集会を開催し、新型コロナウイルス感染症の流行状態を把握している地方感染症情報センターの立場より討議を行い、情報がどのように活用されているかの事例として、地方感染症情報センターの立場より3演題が紹介され、現在、地方感染症情報センターでどのように感染症情報が活用されているかを紹介し、課題や今後の展望について議論を行った結果、地方感染症情報センターが情報交換を行い、地域の状況や課題について議論を行う機会は非常に少ないのが現状であり、担当職員の人材育成上重要であると考えられた。

本自由集会では、地方感染症情報センターと保健所における感染症情報の利用方法、情報共有についてそれぞれの立場から率直な意見交換、課題の認識ができた。

新型コロナウイルス感染症の情報が、地域の感染症の流行状況を把握している地方感染症情報センターの立場と全国の感染症の状況を把握している中央感染症情報センターで、感染症情報の利用方法について、それぞれの立場においての今後の課題や展望についての認識ができた。

また、今研究において、臨床微生物学会・臨床ウイルス学会は衛生研究所の研究者も多く参加しており、日本公衆衛生学会と合わせて情報収集の場として最適であると考えられた。

E. 結論

2021年のオリンピック・パラリンピックにおける感染症対策やその後の感染の小さい段階の察知やその後の感染拡大防止対策を、私たち感染症情報センターが市民、医療機関に情報提供することで、すこしでも流行を小さくすることに寄与できる。

国・県・市の感染症情報（週報）は、感染症情報の提供方法として非常に重要であることの共通認識ができた。

F. 研究発表（発表雑誌名巻号・頁・発行年等も記入）

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

- 1) 阪田敬子、三崎貴子、岡部信彦、川崎市幸区における COVID-19 の発生状況と家庭内感染事例の検討、第 95 回日本感染症学会総会・学術講演会、横浜 2021 年 5 月
- 2) 池田史朗、丸山 絢、三崎貴子、岡部信彦、川崎市における新型コロナウイルス感染症の流行期別発生状況に関する検討、第 80 回日本公衆衛生学会総会 東京 2021 年 12 月

G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

H. 参考文献

なし